

# LECIP

第55期 報告書

平成18年4月1日～平成19年3月31日

あ、ここにも。

LECIP



レシップ株式会社

■証券コード7213

## 連結財務ハイライト

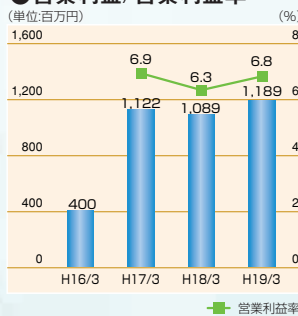
	H16/3	H17/3	H18/3	H19/3
売上高 (単位:百万円)	15,717	16,346	17,233	17,572
営業利益 (単位:百万円)	400	1,122	1,089	1,189
経常利益 (単位:百万円)	390	1,124	1,086	1,191
当期純利益 (単位:百万円)	△100	654	622	668
1株当たり当期純利益 (単位:円)	△18.05	107.70	96.29	104.68
1株当たり純資産額 (BPS) (単位:円)	338.36	441.66	599.65	689.82
総資産 (単位:百万円)	10,267	10,529	10,512	11,533
純資産 (単位:百万円)	1,888	2,519	3,895	4,408
自己資本当期純利益率 (ROE) (単位:%)	—	29.7	19.4	16.1

※平成16年3月期の自己資本当期純利益率(ROE)については、当期純損失を計上していますので記載しておりません。  
 ※平成17年11月4日付で株式1株につき、10株の分割を行っております。1株当たり指標は、遡及修正を行った場合の数値を記載しております。

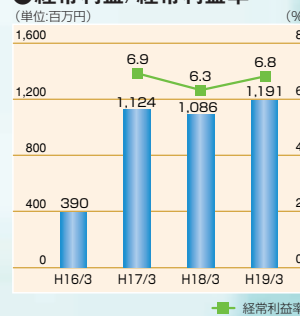
### ●売上高



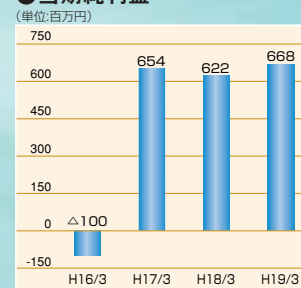
### ●営業利益/営業利益率



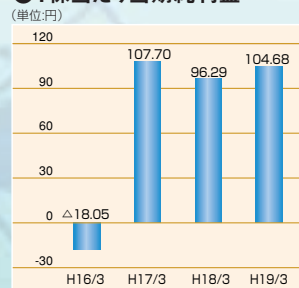
### ●経常利益/経常利益率



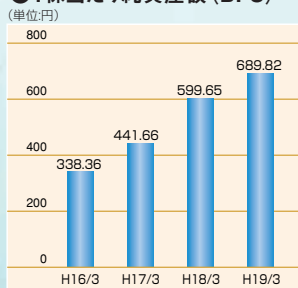
### ●当期純利益



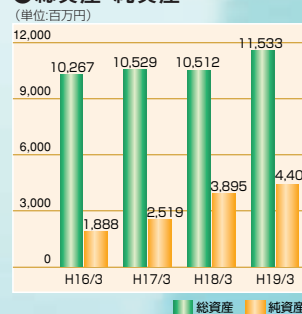
### ●1株当たり当期純利益



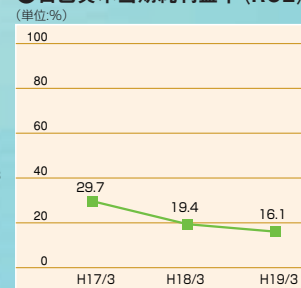
### ●1株当たり純資産額 (BPS)



### ●総資産・純資産



### ●自己資本当期純利益率 (ROE)





代表取締役社長 杉本 眞

## さらなる成長への足固めとして、 収益性の向上に努めてまいりました。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社の第55期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格や素材価格の高騰、ゼロ金利解除に伴う金利の上昇懸念などの影響があったものの、企業業績の改善を背景とした設備投資の増加基調が続き、また株式市場や雇用情勢も改善され、個人消費も回復基調を示すなど、全般的に底堅く推移しました。

このような中、当社グループの関連市場におきましては、首都圏バス・鉄道ICカード相互利用サービスのバス用ICカードシステムや、電子マネーと携帯クレジットの共用読み取り端末の納入が進むなど、売上高が増加し、収益改善につながりました。

また、当該年度は中期経営計画GP2006（平成16年度～18年度）の最終年度であり、その集大成とすべく営業・生産の各プロセ

スの改善と強化を積極的に進めてまいりました。具体的には、営業機能の強化、品質管理体制の強化、ならびに内部管理体制の強化を通じ、当社の得意とするドメインでの業容の拡大、収益性の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度における当社の業績は、売上高が175億72百万円（前連結会計年度比2.0%増）、営業利益は11億89百万円（同9.2%増）、経常利益は11億91百万円（同9.6%増）、当期純利益は6億68百万円（同7.4%増）となり、売上高、利益ともに過去最高を更新いたしました。

平成19年度からは、中期経営計画PG2009が開始されます。「力強い成長力」をキーワードに高効率・高収益体制の基盤体制を作り、業績向上への取り組みを進めるとともに、より一層の企業価値の向上に努めてまいります。

今後とも力強いご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

「力強い成長力」をキーワードに、  
新中期経営計画〈PG2009〉の取り組みを進めます。



Q 当期における各事業の主な取り組みと、その成果についてご説明願います。

輸送機器事業につきましては、まず何と言いましても、平成19年3月18日にスタートした首都圏バス・鉄道ICカード相互利用サービスという大型プロジェクトに、バス部門の共通化ユニット（読取装置ユニット）の開発・製造パートナーとして参画したことです。平成19年3月期下期より本格的に製品を納入し、売上増に大きく寄与いたしました。また、前期、平成18年3月期に市場投入したバス用液晶表示器（OBC（オン・バス・コンピューター）システム）が、その実用性を評価いただき、拡販が進みました。鉄道市場向けについても、成長著しい中国において、高速鉄道向けの蛍光灯具等の受注・販売に成功いたしました。

S&D（サイン&ディスプレイ）事業におきましては、主力のネオン変圧器が国内の販売は低調でしたが、米国市場向けの拡販が進み、韓国の大型サイン・ディスプレイ向けに電子式ネオン変圧器と点滅調光コントローラを納入するなど、海外市場向けは好調でした。

産業機器事業につきましては、従来の産業用電源機器に加

えて、急速に広まりつつある電子マネー関連市場へ参入いたしました。交通系ICカードシステムの実績を評価いただいたことから、電子マネーと携帯クレジットの共用読み取り端末の共同開発に携わることとなり、平成19年3月期下期より製品を納入いたしました。

Q 国内外における市場の中期的、短期的な動向をお聞かせください。

当社グループの売上の中で、最も大きく占めているバス市場につきましては、引き続き首都圏バス・鉄道ICカード相互利用サービスに係わるバス用ICカードシステムの需要が期待できるほか、首都圏以外の地域におきましても、交通系共通ICカードシステム導入の動きが見られ、当社のビジネスチャンスと捉えております。

S&D市場につきましては、ネオンに代わってLEDなど新たな光源が台頭しており、今後は、国内ネオンサイン市場の低迷が想定されます。これまでの当社の開発技術を活かして、新たな基幹商品を育成し、市場開拓に努めてまいります。

産業機器市場につきましては、電子マネーによる決済サービス

## ニッチな市場でのトップシェア戦略を推進し、 オンリーワン企業を目指します。

が急速に普及しております。電子マネーには、複数の規格があり、その規格ごとに読み取り端末が異なることから、共用読み取り端末へのニーズは高まっており普及が進むものと考えております。この分野についても引き続き積極的に参加してまいります。

### Q 中期経営計画の評価と新中期経営計画「PG2009」の施策をご説明願います。

中期経営計画「GP2006」につきましては、おかげさまで最重要課題の一つであった株式上場を平成17年12月14日に達成することができました。

平成19年度からは、新中期経営計画「PG2009」がスタートいたします。PGとは、「Powerful Growth（力強い成長力）」を意味します。最終年度の連結売上高経常利益率を10%以上に置き、連結売上高200億円以上、同経常利益20億円以上を目指してまいります。具体的には、当社のコア・コンピタンスを活かし、「力強い成長力」への道筋づくりのために、3つの課題を設定しております。

#### (1) 新規基幹商品の育成

薄型運賃箱、OBC（オン・バス・コンピュータ）システム、

屋外蛍光灯看板用電子安定器、平面放電灯、電子マネーと携帯クレジットの共用読み取り端末など、前中期経営計画「GP2006」中に開発いたしました新製品を、基幹商品として育成すべく拡販を進めてまいります。

また、市場のニーズにお応えした新製品の開発を継続し、持続的な成長を目指します。

#### (2) 海外事業戦略の再構築

当社グループの海外売上高は、現状ではまだまだ充分とは言えないものであり、今後重点的な戦略を強力に推進してまいります。

#### (3) コスト競争力の強化

開発・生産工程の源流管理を、品質、コストの両面からしっかりと管理できる体制を構築し、コスト競争力を高めるとともに、高い品質信頼性を得てまいります。



## 「快適な日常の実現」とともに、 「企業価値の向上」に努めてまいります。

### Q 開かれた企業として、コーポレートガバナンス体制づくりなどにどのように取り組まれていますか。

当社は、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの方々の利益を尊重した経営に徹すべく、経営の効率性と業績の向上、あわせてコンプライアンス重視を主体としたコーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題として取り組んでおり、これを強力に推進してまいります。

### Q 配当政策および単元株の変更(1,000株から100株)後のさらなる施策をお聞かせください。

当社は、株主の皆様に対する利益の還元についても、経営の最重要課題の一つとして認識しております。長期的、かつ安定した経営基盤の確立と企業体質の一層の強化を図るため、内部留保の充実に努めると同時に、配当につきましても、長期的な視野に立ち、安定配当の維持・継続を基本方針としております。

なお、平成19年3月期の配当金につきましても、前期の1株当たり12円50銭から2円50銭増配し、15円00銭と

させていただきます。平成20年3月期における年間配当金につきましても、1株当たり15円00銭を計画しております。

また、当社株式の流動性の向上及び株主数の増加を、資本政策上の重要課題と考え、平成18年7月19日より1単元の株式数を1,000株から100株へ引き下げました。今後も、株式市場の動向を見極めながら、流動性の向上に努めてまいります。

今後も、当社が持つコア・コンピタンスの融合と新技術の応用で、より付加価値の高い製品を世に送り出すことにより、「快適な日常の実現」に貢献するとともに、「企業価値の向上」に努めてまいります。

皆様からの力強いご支援に対し、厚く御礼申し上げるとともに、引き続きご理解と、お力添えを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ■ 便利な非接触ICカード(乗車券)システムが、全国に普及

### ■ 全国への普及が加速

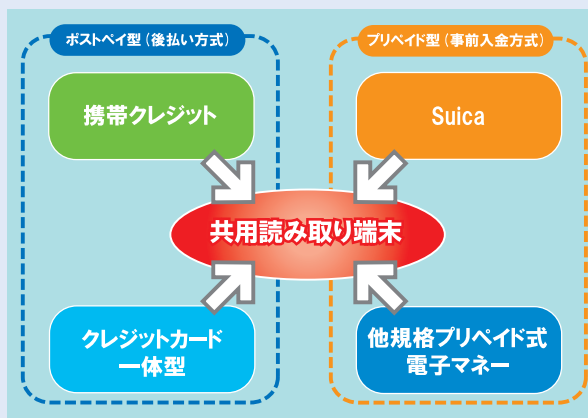
平成19年3月18日から、首都圏の私鉄とバスが共通IC乗車券「PASMO」を導入し、「Suica」との相互利用が始まりました。当社は、バス用ICカードシステムの共通化ユニット(読取装置ユニット)の共同開発に参画しました。全国各地の公共交通機関でも既に導入が進んでおり、当社のICカードシステムをご採用いただいております。今後さらに交通系共通ICカードシステムの普及が加速することは間違いないものと思われます。



### ■ 読み取り端末の共通化

公共交通機関の乗車券のほか、非接触ICカードなど電子マネーでの決済は、スーパーや小売店での支払いなど、利用が格段に急増しています。

しかしながら、それぞれの店舗では、複数の電子決済サービスに対応できるように、規格の異なる読み取り端末をレジに並べていることも少なくありません。こうした課題に対応すべく共用読み取り端末の開発が進められ、当社は、その共同開発にも参画しております。首都圏のショッピングセンターなどで順次導入されています。



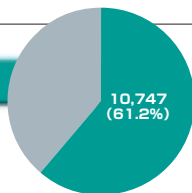
※「Suica」は、東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。

## ◆◆ 部門別営業の概況

### ●● 輸送機器事業 ●●

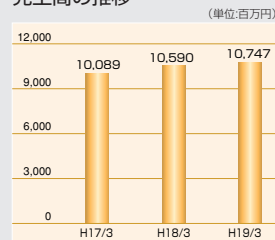
当事業部門の売上高は、  
107億47百万円（前期比1.5%増）  
となりました。

- ・ 首都圏鉄道・バス用ICカード相互利用サービスの開始に伴うバス用ICカードシステムの売上が大幅増
- ・ バス用液晶表示器（OBC（オン・バス・コンピューター）システム）の好調な販売
- ・ 中国高速鉄道向けの蛍光灯器具および蛍光灯インバータの受注・販売

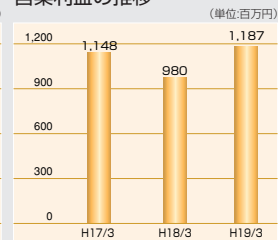


売上高構成比率  
(単位:百万円 %)

#### 売上高の推移



#### 営業利益の推移



### ■ 主な製品

#### バス・鉄道用システム機器

ICカードシステム、磁気式カードシステム、運賃箱、整理券発行器、LED式行先表示器、デジタル運賃表示器、OBC-VISIONなど



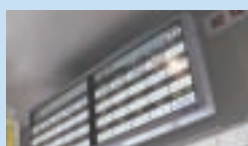
乗車口ICカードリーダ



ICカードシステム搭載運賃箱



薄型運賃箱



OBC-VISION

#### 車載用照明機器

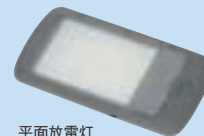
バス・鉄道・トラック・乗用車の室内用・荷室用照明機器



800系新幹線「つばめ」用照明



バス蛍光灯



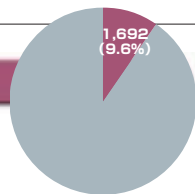
平面放電灯



## ●● S&D事業 ●●

当事業部門の売上高は、  
16億92百万円（前期比2.5%増）  
となりました。

- ・ 米国市場向けネオン変圧器の拡販
- ・ 銅価格の高騰が利益を圧迫

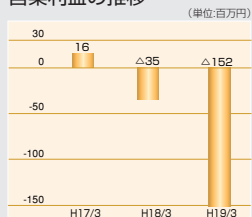


売上高構成比率  
(単位:百万円 %)

### 売上高の推移

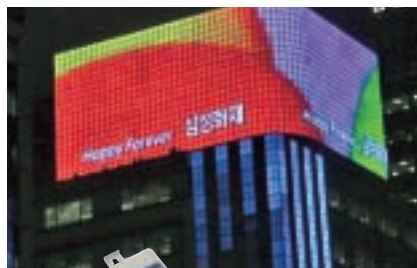


### 営業利益の推移



### ■主な製品

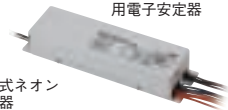
- ・ ネオン変圧器（巻線式・電子式）
- ・ 屋外蛍光灯看板用電子安定器など



巻線式ネオン  
変圧器



電子式ネオン  
変圧器

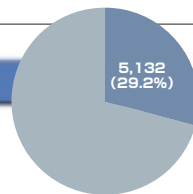


屋外蛍光灯看板  
用電子安定器

## ●● 産業機器事業 ●●

当事業部門の売上高は、  
51億32百万円（前期比2.8%増）  
となりました。

- ・ 電子マネーと携帯クレジットの  
共用読み取り端末の納入が開始
- ・ バッテリー式フォークリフト用充電器の販売も好調



売上高構成比率  
(単位:百万円 %)

### 売上高の推移



### 営業利益の推移



### ■主な製品

- ・ バッテリー式フォークリフト用充電器、無停電電源装置
- ・ 物販用共用読み取り端末
- ・ EMS事業(プリント基板の実装、小型液晶パネルの組立)



バッテリー式  
フォークリフト用  
充電器



プリント基板

# ◆ ◆ 連結財務諸表(要約)

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成18年3月31日現在	当連結会計年度 平成19年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>① 流動資産</b>	<b>7,454,498</b>	<b>8,529,839</b>
現金及び預金	993,181	1,194,836
受取手形及び売掛金	4,375,048	5,109,428
たな卸資産	1,502,142	1,587,639
繰延税金資産	263,198	266,616
その他	323,068	375,186
貸倒引当金	△2,139	△3,868
<b>固定資産</b>	<b>3,057,823</b>	<b>3,003,386</b>
有形固定資産	2,334,596	2,287,945
無形固定資産	93,406	83,364
投資その他の資産	629,820	632,076
<b>資産合計</b>	<b>10,512,322</b>	<b>11,533,225</b>

科目	前連結会計年度 平成18年3月31日現在	当連結会計年度 平成19年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
<b>② 流動負債</b>	<b>5,512,115</b>	<b>6,167,377</b>
固定負債	1,104,299	957,569
<b>負債合計</b>	<b>6,616,414</b>	<b>7,124,947</b>
<b>(資本の部)</b>		
資本金	735,645	—
資本剰余金	719,406	—
利益剰余金	2,420,595	—
その他有価証券評価差額金	82,051	—
為替換算調整勘定	△50,703	—
自己株式	△11,087	—
<b>資本合計</b>	<b>3,895,907</b>	<b>—</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>10,512,322</b>	<b>—</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	—	4,388,871
資本金	—	735,645
資本剰余金	—	719,406
利益剰余金	—	2,948,169
自己株式	—	△14,350
評価・換算差額等	—	19,406
その他有価証券評価差額金	—	66,137
為替換算調整勘定	—	△46,731
<b>純資産合計</b>	<b>—</b>	<b>4,408,278</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>—</b>	<b>11,533,225</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### ① 流動資産

売上増に伴い、売上債権が増加しました。

### ② 流動負債

仕入債務が増加し、1年以内返済予定長期借入金が減少しました。なお、社債の償還資金等を短期借入金で充当しました。

### ③ 販売費及び一般管理費

主に、広告宣伝費、減価償却費、役員賞与引当金繰入額、貸倒引当金繰入額が増加しました。

### ④ 特別損失

連結子会社THAI LECIP CORPORATION LIMITEDで発生した債務保証にかかる和解金を計上しました。

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	当連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高	17,233,645	17,572,581
売上原価	13,113,142	13,258,708
売上総利益	4,120,502	4,313,872
③販売費及び一般管理費	3,031,293	3,124,528
営業利益	1,089,208	1,189,344
営業外収益	83,809	72,329
営業外費用	86,173	70,175
経常利益	1,086,844	1,191,498
特別利益	78,772	44,242
④特別損失	24,959	29,987
税金等調整前当期純利益	1,140,657	1,205,753
法人税、住民税及び事業税	455,147	542,614
法人税等調整額	62,824	△5,818
当期純利益	622,684	668,957

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	当連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,443	925,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361,372	△429,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,133	△303,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,488	9,301
現金及び現金同等物の増減額	△298,575	201,655
現金及び現金同等物の期首残高	1,155,192	873,181
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27,015	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△10,450	—
現金及び現金同等物の期末残高	873,181	1,074,836

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(当連結会計年度 平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
前連結会計年度末残高	735,645	719,406	2,420,595	△11,087	3,864,559	82,051	△50,703	31,347	3,895,907
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)1			△79,905		△79,905				△79,905
役員賞与の支給 (注)1			△62,701		△62,701				△62,701
当期純利益			668,957		668,957				668,957
自己株式の取得				△3,413	△3,413				△3,413
自己株式の処分			△42	151	109				109
持分法適用範囲の変動			1,265		1,265	△213		△213	1,051
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—	△15,699	3,972	△11,727	△11,727
連結会計年度中の変動額合計	—	—	527,574	△3,262	524,312	△15,913	3,972	△11,941	512,370
当連結会計年度末残高	735,645	719,406	2,948,169	△14,350	4,388,871	66,137	△46,731	19,406	4,408,278

(注)1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## ◆◆ 個別財務諸表(要約)

### 貸借対照表

(単位：千円)

科目	前事業年度	当事業年度
	平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	6,745,402	7,743,393
固定資産	3,196,457	3,244,013
資産合計	9,941,859	10,987,407
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	5,002,361	5,708,185
固定負債	1,103,309	956,559
負債合計	6,105,670	6,664,745
<b>(資本の部)</b>		
資本金	735,645	—
資本剰余金	719,406	—
利益剰余金	2,310,387	—
その他有価証券評価差額金	81,837	—
自己株式	△11,087	—
資本合計	3,836,189	—
負債及び資本合計	9,941,859	—
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	—	4,256,524
資本金	—	735,645
資本剰余金	—	719,406
利益剰余金	—	2,815,822
自己株式	—	△14,350
評価・換算差額等	—	66,137
その他有価証券評価差額金	—	66,137
純資産合計	—	4,322,662
負債及び純資産合計	—	10,987,407

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 損益計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度	当事業年度
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高	14,174,065	15,286,648
売上原価	10,507,136	11,409,214
売上総利益	3,666,929	3,877,434
販売費及び一般管理費	2,730,513	2,842,759
営業利益	936,415	1,034,674
営業外収益	147,767	137,183
営業外費用	81,165	60,611
経常利益	1,003,017	1,111,246
特別利益	84,467	41,839
特別損失	11,826	6,250
税引前当期純利益	1,075,658	1,146,835
法人税・住民税及び事業税	378,054	497,509
法人税等調整額	47,556	1,242
当期純利益	650,047	648,083
前期繰越利益	9,731	—
当期末処分利益	659,778	—

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 株主資本等変動計算書

(当事業年度 平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								
		資本準備金	利益準備金	配当積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
前期末残高	735,645	719,406	63,125	52,000	483	1,535,000	659,778	△11,087	3,754,351	81,837	3,836,189	
当期変動額												
剰余金の配当(注)1							△79,905		△79,905		△79,905	
役員賞与の支給(注)1							△62,701		△62,701		△62,701	
当期純利益							648,083		648,083		648,083	
自己株式の取得								△3,413	△3,413		△3,413	
自己株式の処分								△42	109		109	
圧縮記帳積立金の取崩額(注)2					△127		127					
別途積立金の積立(注)1						510,000	△510,000					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										△15,699	△15,699	
当期変動額合計	—	—	—	—	△127	510,000	△4,437	△3,262	502,172	△15,699	486,472	
当期末残高	735,645	719,406	63,125	52,000	356	2,045,000	655,341	△14,350	4,256,524	66,137	4,322,662	

(注) 1.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。  
2.このうち、68千円は平成18年6月の株主総会における利益処分項目であります。  
3.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 韓国・ソウルで世界最大級の ネオンサインが点灯

大韓民国ソウル市の三星火災コールセンタービルの壁面と屋上に設置された、三星火災保険株式会社様の世界最大級のネオンサインの点灯に必要な電子式ネオン変圧器15,000台と、電子コントローラ700台を納入しました。

ネオンサインは、「ネオン管」、それを点灯させるための「ネオン変圧器」と、ネオン変圧器を制御する「コントローラ」で構成されています。華麗な色を発光するネオン管には、アルゴンガスが封入されており、内部の蛍光塗料と相まって多彩な色を発光します。

当社は、ネオン変圧器及び点滅・調光パターンを制御する電子コントローラを製造・販売しており、国内市場においては高いシェアを誇っております。

このたびの大韓民国ソウル市の三星火災コールセンタービルのネオンサインには、当社製のαコントローラ



ラシステム（電子式ネオン変圧器と電子コントローラ）をご採用いただきました。

## 環境への取り組み

平成18年11月11日、環境への取り組みと地域貢献の一環として、本社周辺の道路や河岸の清掃活動を実施いたしました。また、環境負荷物質/SOC (Substances of Concern)、揮発性有機化合物/VOC (Volatile Organic Compounds) といった環境汚染物質の除去・撤廃を全商品にわたって逐次実施してまいります。



## 「東海三県ノムラ資産管理フェア2006」に出展

平成18年12月22日～23日にかけて、名古屋国際会議場で開催されました「東海三県ノムラ資産管理フェア2006」に出展しました。

バス用ICカード読み取り機能付き運賃箱、整理券発行器、OBC-VISION（液晶表示器）などの製品を展示した当社ブースには、多数の方々にお越しいただき、当社事業内容を中心にご紹介させていただきました。



## 株式の状況

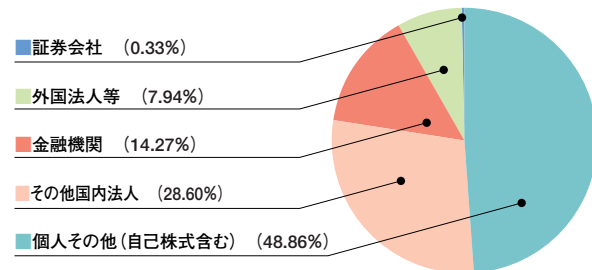
発行可能株式総数	22,000,000株
発行済株式の総数	6,399,100株
株主数	878名

## 大株主 (上位10名)

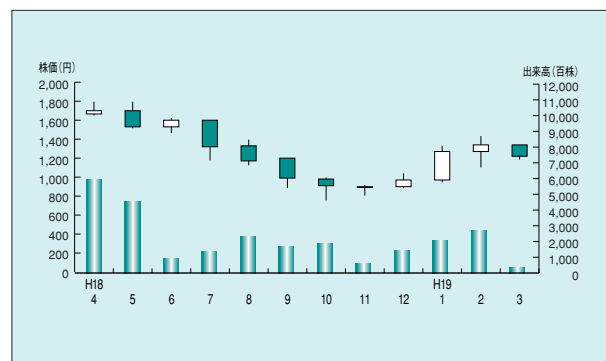
株主名	持株数	出資比率(%)
レシップ社員持株会	583,420	9.11
名古屋中小企業投資育成株式会社	518,240	8.09
重陽産業株式会社	430,690	6.73
宗教法人 記念堂	422,280	6.59
株式会社十六銀行	280,000	4.37
杉本 眞	177,810	2.77
天野賢敬	160,020	2.50
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツイーアイエスジー	158,900	2.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	122,500	1.91
ゴールドマンサックス インターナショナル	120,300	1.87

## 株式の分布状況

### ●所有者別株式数分布状況



## 株価および出来高の推移



(注) 平成18年7月19日に1単元の株式の数を1,000株から100株に変更しました。

## 会社概要 (平成19年3月31日現在)

商号 レシップ株式会社(英文社名:LECIP CORPORATION)  
 事業内容 バス・鉄道・自動車用電装機器、サイン&ディスプレイ  
 関連機器、産業機器の製造・販売  
 所在地 〒501-0401 岐阜県本巣市上保1260番地の2  
 TEL.058-324-3121 FAX.058-323-2597  
 設立 昭和28年3月  
 資本金 7億3,564万円  
 従業員 連結522名 単体348名  
 上場取引所 ジャスダック証券取引所

## 営業所

[札幌営業所] 〒062-0933 札幌市豊平区平岸3条5丁目1番18号 第3平岸グランドビル3階  
 TEL(011)821-0838 FAX(011)813-7666  
 [仙台営業所] 〒984-0823 仙台市若林区遠見塚2丁目41番6号  
 TEL(022)285-0036 FAX(022)286-1543  
 [東京営業所] 〒170-0013 東京都豊島区東池袋1丁目17番8号 NBF池袋シティビル4階  
 TEL(03)3971-0106 FAX(03)3983-7256  
 [中部営業所] 〒501-0401 岐阜県本巣市上保1260番地の2  
 TEL(058)323-5134 FAX(058)323-6348  
 [金沢営業所] 〒920-0031 金沢市広岡2丁目13番23号 AGSビル5階  
 TEL(076)264-1542 FAX(076)264-1680  
 [大阪営業所] 〒530-0044 大阪市北区東天満2丁目6番5号 I・S南森町ビル4階  
 TEL(06)6881-4685 FAX(06)6881-3982  
 [広島営業所] 〒730-0806 広島市中区西十日市町9番9号 広電三井住友海上ビル8階  
 TEL(082)293-0131 FAX(082)295-0600  
 [福岡営業所] 〒812-0016 福岡市博多区博多駅南1丁目2番3号 博多駅前ビル4階  
 TEL(092)473-5766 FAX(092)481-0730

## レシップ・グループ

レシップ電子株式会社  
 THAI LECIP CORPORATION LIMITED (タイ国)  
 LECIP U.S.A., INC. (米国)  
 レシップ上海電機有限公司 (中国)  
 レシップ産業株式会社

## 役員 (平成19年6月27日現在)

代表取締役社長	杉本 眞	執行役員	長野 晴夫
専務取締役	三浦 隆志	執行役員	波多野逸寿
取締役	河村 雅敏	常勤監査役	安田 義則
取締役	山口 芳典	常勤監査役	中川 彰
専務執行役員	杉山 繁雄	監査役	池田 芳原
執行役員	布施 一雄	監査役	内木 一博
執行役員	岩田 毅		

## 株主メモ

事業年度 3月31日  
 定時株主総会 毎年6月  
 期末配当金 3月31日  
 受領株主確定日  
 中間配当金 9月30日  
 受領株主確定日  
 基準日 毎年3月31日  
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 同事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
 野村証券株式会社 全国本支店  
 公告の方法 当会社の公告方法は、電子公告といた  
 します。ただし、事故その他やむを得  
 ない事由によって電子公告による公告  
 をすることができない場合は、日本経  
 済新聞に掲載して行います。なお、電  
 子公告は当会社のホームページに掲載  
 しており、そのアドレスは次のとおり  
 です。  
<http://www.lecip.co.jp>

## ■お知らせ

株式関係のお手続用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行  
 の電話およびインターネットでも24時間承っております。  
 電話(フリーダイヤル) 0120-244-479  
 URL <http://www.tr.mufg.jp>

最新のIR情報は  
当社ホームページをご覧ください。



当社ではスピーディーに正確な情報を提供するため、ホームページを開設しております。株主・投資家の皆様向けのIR情報から取り扱い商品、最新のニュースまで幅広い内容となっておりますので、ぜひ一度、ご覧ください。

# LECIPI

Lighting Electric power Conversion Information Processing

お問い合わせ先

レシップ株式会社

管理本部 総務部 (IR担当)

岐阜県本巢市上保1260番地の2

〒501-0401

TEL.058-324-3121

FAX.058-323-2597

E-mail : [somu@po.lecip.co.jp](mailto:somu@po.lecip.co.jp)

PRINTED WITH  
SOY INK  
環境に配慮した「大豆インキ」  
を使用しています。

R100  
古紙配合率100%再生紙